

令和6年3月定例会 予算特別委員会提出資料一覧（令和5年度補正予算）

予算区分	課名	事業名	説明名称	資料頁	予算書頁
令和5年度一般会計補正予算（第9号）	財政課		地方創生臨時交付金	9～ 10 p	7 p
令和5年度一般会計補正予算（第9号）	高齢者介護課	高齢者福祉総務事業費	指定介護保険施設物価高騰重点支援事業継続交付金(全体)	1 p	8 p
令和5年度一般会計補正予算（第9号）	社会福祉課	障害者福祉総務費	指定特定相談支援事業所等物価高騰重点支援事業継続交付金(全体)	2 p	8 p
令和5年度一般会計補正予算（第9号）	社会福祉課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（非課税世帯分）	物価高騰対応重点支援給付金(全体)	3 7 p	8～ 9 p

予算区分	課名	事業名	説明名称	資料頁	予算書頁
令和5年度一般会計補正予算（第10号）	財政課		地方創生臨時交付金	11 p	7 p
令和5年度一般会計補正予算（第10号）	こども育成課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（非課税世帯分）	物価高騰対応重点支援給付金(全体)	4 7 p	8 p
令和5年度一般会計補正予算（第10号）	社会福祉課 こども育成課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分）	物価高騰対応重点支援給付金(全体)	5～ 7 p	8～ 10 p

予算区分	課名	事業名	説明名称	資料頁	予算書頁
令和5年度一般会計補正予算（第11号）	財政課		普通交付税	8 p	10 p
令和5年度一般会計補正予算（第11号）	財政課		地方創生臨時交付金	12～ 15 p	11 p
令和5年度一般会計補正予算（第11号）	デジタル戦略課	電算システム運用管理費	コンビニ交付システム改修委託料	16 p	22 p
令和5年度一般会計補正予算（第11号）	税務課	市民税賦課事業	個人住民税システム改修委託料	17 p	26 p
令和5年度一般会計補正予算（第11号）	市民課	住民基本台帳事務費	戸籍総合システム改修委託料	18 p	27 p
令和5年度一般会計補正予算（第11号）	高齢者介護課	社会福祉施設運営事業	嘉穂老人福祉センター指定管理料	19 p	35 p
令和5年度一般会計補正予算（第11号）	高齢者介護課	社会福祉施設運営事業	山田いこいの家「白雲荘」指定管理料	20 p	35 p
令和5年度一般会計補正予算（第11号）	高齢者介護課	社会福祉施設運営事業	稲築老人憩の家指定管理料	21 p	35 p

予算区分	課名	事業名	説明名称	資料頁	予算書頁
令和5年度一般会計補正予算(第11号)	高齢者介護課	社会福祉施設運営事業	指定管理業者運営継続支援金	22 p	35 p
令和5年度一般会計補正予算(第11号)	社会福祉課	稲築社会福祉センター管理事業	指定管理料	23 p	36 p
令和5年度一般会計補正予算(第11号)	社会福祉課	稲築社会福祉センター管理事業	指定管理業者運営継続支援金	24 p	36 p
令和5年度一般会計補正予算(第11号)	社会福祉課	ふるさと交流館なつきの湯管理事業	指定管理料	25 p	36 p
令和5年度一般会計補正予算(第11号)	社会福祉課	ふるさと交流館なつきの湯管理事業	指定管理業者運営継続支援金	26 p	36 p
令和5年度一般会計補正予算(第11号)	農林振興課	担い手育成政策費	農業振興対策事業補助金(初期投資促進事業)	27 p	49 p
令和5年度一般会計補正予算(第11号)	農林振興課	農地中間管理促進費	農地集積・集約化対策事業補助金	28~ 29 p	49 p
令和5年度一般会計補正予算(第11号)	産業振興課	産直施設運営支援事業	指定管理業者運営継続支援金	30 p	49 p
令和5年度一般会計補正予算(第11号)	農林振興課	畜産政策費	畜産振興総合対策事業補助金(ふくおかの畜産競争力強化対策事業)	31 p	49 p
令和5年度一般会計補正予算(第11号)	産業振興課	観光拠点施設管理事業	足白ボルタリングセンター指定管理料	32 p	53 p
令和5年度一般会計補正予算(第11号)	産業振興課	観光拠点施設管理事業	指定管理業者運営継続支援金	33 p	53 p
令和5年度一般会計補正予算(第11号)	生涯学習課	美術館運営管理事務費	指定管理業者運営継続支援金	34 p	63 p
令和5年度一般会計補正予算(第11号)	スポーツ推進課	プール管理費	指定管理料	35 p	65 p
令和5年度一般会計補正予算(第11号)	スポーツ推進課	プール管理費	指定管理業者運営継続支援金	36 p	65 p

予 算 名 等	令和 5 年度一般会計補正予算（第 9 号）								
提 出 課 名	高齢者介護課								
事 業 名	高齢者福祉総務事業費								
説 明	指定介護保険施設物価高騰重点支援事業継続交付金								
予算計上額	5, 7 1 4 千円								
概 要	<p>【事業目的】 物価高騰の影響を受けている市所管の介護サービス事業所及び施設等に対し継続して支援を行い、負担を軽減することを目的とする。</p> <p>【対象事業所】 令和 6 年 1 月 1 日時点で嘉麻市が指定・許可をしている介護サービス事業所・施設等（地域密着型サービス事業所）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所系施設等</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>通所系施設等</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>訪問系施設等</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>【支援額】 入所系施設等 高圧電力 @25,900 円×定員 低圧電力 @20,800 円×定員 通所系施設等 高圧電力 @13,700 円×定員 低圧電力 @11,200 円×定員 訪問系施設等 低圧電力 @53,700 円×事業所 支援額（単価）につきましては、県事業に準じ算定</p> <p>【財源】 地方創生臨時交付金 10分の10</p>		事業所数	入所系施設等	11	通所系施設等	8	訪問系施設等	15
	事業所数								
入所系施設等	11								
通所系施設等	8								
訪問系施設等	15								

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第9号）
提 出 課 名	社会福祉課
事 業 名	障害者福祉総務費
説 明	指定特定相談支援事業所等物価高騰重点支援事業継続 交付金
予算計上額	540千円
概 要	<p>【事業目的】 物価高騰の影響を受けている指定特定相談支援事業所等に対する支援を行い、負担を軽減することを目的とする。</p> <p>【対象者】 令和6年1月1日において、嘉麻市指定特定相談支援事業所又は嘉麻市指定障害児相談支援事業所の指定を受けているもの 嘉麻市指定特定相談支援事業所 6事業所 嘉麻市指定障害児相談支援事業所 4事業所</p> <p>【支援金の額】 53.7千円／事業所</p> <p>【支給時期】 ・申請書等発送…令和6年1月16日 ・受付期間…令和6年1月～2月末</p> <p>【予算額】 郵便料（120円×10件 申請書発送） （84円×10件 決定通知書発送） 2,040円 交付金（53,700円×10事業所） 537,000円</p> <p>【財源】 地方創生臨時交付金（国）：10/10</p>

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第9号）
提 出 課 名	社会福祉課
事 業 名	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（非課税世帯分）
説 明	物価高騰対応重点支援給付金 595,000千円 事務費 13,911千円
予算計上額	608,911千円
概 要	<p>【給付金の目的】 デフレ完全脱却のための総合経済対策として物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者に対し、生活支援を行うことを目的とする。</p> <p>【支給対象者】 令和5年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯（基準日 令和5年12月1日）</p> <p>【給付額】 1世帯当たり 一律7万円 ※8,500世帯見込み</p> <p>【支給時期】 ・確認書等発送…令和6年1月22日から随時 ・受付期間…令和6年1月～4月末</p> <p>【事務費】 会計年度職員手当、システム改修費、通信運搬費 等 13,911千円</p> <p>【財源】 地方創生臨時交付金（国）：10/10</p>

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第10号）
提 出 課 名	こども育成課
事 業 名	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（非課税世帯分）
説 明	物価高騰対応重点支援給付金（子加算） 75,000千円 事務費 999千円
予算計上額	75,999千円
概 要	<p>【事業目的】 デフレ完全脱却のための総合経済対策として物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者世帯に対し、生活支援を行うことを目的とする。</p> <p>【対象者】 令和5年度住民税均等割が非課税である世帯のうち18歳以下（平成17年4月2日以降生まれ）の児童を扶養している子育て世帯（基準日：令和5年12月1日）</p> <p>【給付額】 対象児童1人当たり 一律5万円 ※1,500人見込</p> <p>【支給予定時期】 ① 確認書等発送予定（プッシュ型）…令和6年<u>4月上旬</u> ② 給付金振込予定…令和6年<u>4月下旬</u> ※下線部分につきましては、電算システムの都合により事前報告の予定時期より変更しております。</p> <p>【事務費】 時間外勤務手当、郵便料、振込手数料等 999千円</p> <p>【財源】 地方創生臨時交付金（国）：10/10</p>

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第10号）
提 出 課 名	社会福祉課・こども育成課
事 業 名	物価高騰対応重点支援給付金給付事業 （住民税均等割のみ課税世帯分）
説 明	住民税均等割のみ課税世帯給付金 200,000千円 子ども加算給付金 50,000千円 事務費 7,320千円
予算計上額	257,320千円
概 要	<p>【事業目的】 国の総合経済対策として、物価高騰の影響を受けている低所得者世帯への支援を行い、負担を軽減することを目的とする。</p> <p>【対象者】 ① 令和5年度住民税均等割のみ課税で構成される世帯、または住民税均等割のみ課税者及び非課税者の混合で構成される世帯 ② 上記対象世帯のうち18歳以下（平成17年4月2日以降生まれ）の児童を扶養している子育て世帯 （① ②共通 基準日：令和5年12月1日）</p> <p>【給付額】 ① 1世帯当たり 一律10万円 ※2,000世帯見込 ② 対象児童1人当たり 一律5万円 ※1,000人見込</p> <p>【支給予定時期】 ・住民税均等割のみ世帯給付金 ① 確認書等発送予定…令和6年3月下旬 ② 給付金振込予定…令和6年4月上旬 ・子ども加算分 ① 確認書等発送予定（プッシュ型）…令和6年4月上旬 ② 給付金振込予定…<u>4月下旬</u>（5月以降は毎月下旬） ※下線部分につきましては、電算システムの都合により事前報告の予定時期より変更しております。</p>

【事務費】

会計年度任用職員手当、システム改修費、通信運搬費 等

① 事務費 6, 396 千円

② 事務費 924 千円

【財源】

地方創生臨時交付金（国）：10/10

低所得者支援給付金の概要（令和5年度）

	給付類型	対象者	内容	基準日	国が示す 給付開始目途	予算計上 時期
ア	住民税均等割 非課税世帯へ の給付	令和5年度住民税 均等割の非課税世 帯のみで構成され る世帯の世帯主	1世帯 3万円	令和5年 6月1日	(令和5年 8月～11月末 支給済み)	令和5年 6月補正
イ	住民税均等割 非課税世帯へ の給付	令和5年度住民税 均等割の非課税世 帯のみで構成され る世帯の世帯主	1世帯 7万円	令和5年 12月1日	令和5年 12月以降 に順次給付 開始	令和5年 12月専決
ウ	住民税均等割 のみ課税世帯 への給付	令和5年度住民税 均等割のみ課税で 構成される世帯の 世帯主、または住 民税均等割のみ課 税者及び非課税者 の混合で構成され る世帯の世帯主	1世帯 10万円	令和5年 12月1日	令和6年 2月～3月 以降に順次 給付開始	令和6年 2月専決
エ	低所得者の子 育て世帯への 加算給付	イ対象世帯の18 歳以下の子に加算 (給付は世帯主)	1人 5万円	令和5年 12月1日	令和6年 2月～3月 以降に順次 給付開始	令和6年 2月専決
オ	低所得者の子 育て世帯への 加算給付	ウ対象世帯の18 歳以下の子に加算 (給付は世帯主)	1人 5万円	令和5年 12月1日	令和6年 2月～3月 以降に順次 給付開始	令和6年 2月専決

※財源 地方創生臨時交付金を活用

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提 出 課 名	財政課
事 業 名	歳入
説 明	地方交付税（普通交付税）
予算計上額	116,033千円
概 要	<p>【補正増額理由】 令和5年度普通交付税の算定において、再算定が行われ、追加交付となったもの。</p> <p>【再算定の内容】 令和5年度の国の補正予算（第1号）において、地方交付税法第6条第2項の規定に基づき増額される令和5年度分の地方交付税の額8,584億円、および交付税特別会計借入金償還予定額の償還繰り延べによる3,000億円、合計額1兆1,584億円が、令和5年度当初の地方交付税の総額に加算されることとなり、そのうちの5,741億円を令和5年度に交付するとされたことに伴い、普通交付税の再算定が行われたもの。</p> <p>【令和5年度普通交付税額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当初算定額 8,272,246千円 ・ 再算定額 8,388,279千円 ・ 差引追加交付額 116,033千円 <p>【再算定の費目等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調整額の復活 ・ 地方公務員の給与改定費 ・ 臨時経済対策費の創設 ・ 臨時財政対策債償還基金費の創設

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第9号）				
提 出 課 名	財政課				
事 業 名	歳入				
説 明	地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）				
予算計上額	615,165千円				
概 要	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】				
	◎ <u>推奨事業メニュー分</u>				
	【交付限度額】 104,574千円(R5.11.29通知)				
	【今回補正予算額】 (単位:千円)				
		歳出予算 計上区分	歳 出 予算額	臨時交付金 充当額	備 考
	指定介護保険施設物 価高騰重点支援事業 継続交付金	12月 (専決)	5,714	5,714	
指定特定相談支援事 業所等物価高騰重点 支援事業継続交付金	12月 (専決)	540	540		
合 計		6,254	6,254		
※交付限度額104,574千円と今次補正予算（第9号）の予算計上額6,254千円との差額98,320千円については、令和6年度の補正予算にて計上予定。					

◎低所得世帯支援枠分

【交付決定額】 429,991千円(R6.1.31通知)

【予算上の措置】 (単位：千円)

事業等	歳出予算 計上区分	歳出 予算額	臨時交付金 充当額	備考
物価高騰対応重点支 援給付金給付事業 (非課税世帯分)	12月 (専決)	608,911	608,911	7万円 給付分

※現在の交付決定額は概算であり、最終的な事業に要した経費の全額が交付される。

予算名等	令和5年度一般会計補正予算（第10号）				
提出課名	財政課				
事業名	歳入				
説明	地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）				
予算計上額	333,319千円				
概要	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】				
	◎給付金・定額減税一体支援枠分				
	【交付限度額】 264,942千円 (R5.12.22 通知)				
	【予算上の措置】 (単位：千円)				
		歳出予算 計上区分	歳出 予算額	臨時交付金 充当額	備考
	物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (非課税世帯分)	2月 (専決)	75,999	75,999	子ども 5万円 給付分
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (住民税均等割のみ 課税世帯分)	2月 (専決)	206,396	206,396	10万円 給付分	
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (住民税均等割のみ 課税世帯分)	2月 (専決)	50,924	50,924	子ども 5万円 給付分	
合計		333,319	333,319		
※現在の交付限度額は概算であり、最終的な事業に要した経費の全額が交付される。					

予算名等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）				
提出課名	財政課				
事業名	歳入				
説明	地方創生臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応）				
予算計上額	△12,728千円				
概要	【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】				
	◎通常分				
	【交付決定額】 231千円 (R5.11.29 通知)				
	◎推奨事業メニュー分				
	【交付決定額】 140,197千円 (R5.11.29 通知)				
	【今回補正予算額】 (単位：千円)				
		歳出予算 計上区分	歳出 予算額	臨時交付金 充当額	備考
	指定管理業者運営継続支援金	3月	20,430	20,430	
	公共施設電気料金高騰対策（学校施設）	3月	10,407	10,407	財源組替
	すくすくかまっこ祝金	3月	△900	△900	
合計		29,937	29,937		
【既決予算額】 (単位：千円)					
	歳出予算 計上区分	歳出 予算額	臨時交付金 充当額	備考	
旅客自動車運送事業継続支援金	6月	12,000	12,000		
貨物自動車運送事業継続支援金	6月	6,500	6,500		

保育所給食費支援事業交付金	6月	9,866	4,934	
すくすくかまっこ祝金	当初	9,000	9,000	財源組替
出産・子育て応援交付金事業	当初	25,000	4,168	財源組替
農業者物価高騰等対策支援金	6月	52,212	52,212	
酪農業等営農継続支援金	6月	15,305	15,305	
指定介護保険施設物価高騰重点支援事業交付金	9月	4,776	4,776	
指定特定相談支援事業所等物価高騰重点支援事業交付金	9月	291	291	
保育所物価高騰対策交付金	9月	2,610	1,305	
合 計		137,560	110,491	

◎低所得世帯支援枠分

【交付決定額】 183,096千円(R5.11.29通知)

【予算上の措置】 (単位：千円)

事業等	既決 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	備考
価格高騰重点支援給付金給付事業	283,647	△42,665	240,982	3万円 給付分

※現在の交付決定額は概算であり、最終的な事業に要した経費の全額が交付される。

地方創生臨時交付金活用事業一覧

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

通常分 231千円

推奨事業メニュー分 140,197千円

事業等	臨時交付金充当額	備考
旅客自動車運送事業継続支援金	12,000	
貨物自動車運送事業継続支援金	6,500	
保育所給食費支援事業交付金	4,934	
すくすくかまっこ祝金	8,100	
出産・子育て応援交付金事業	4,168	
農業者物価高騰等対策支援金	52,212	
酪農業等営農継続支援金	15,305	
指定介護保険施設物価高騰重点支援事業交付金	4,776	
指定特定相談支援事業所等物価高騰重点支援事業交付金	291	
保育所物価高騰対策交付金	1,305	
指定管理業者運営継続支援金	20,430	
公共施設電気料金高騰対策（学校施設）	10,407	
合計	140,428	

低所得世帯支援枠分

事業等	臨時交付金充当額	備考
価格高騰重点支援給付金給付事業	240,982	3万円 給付分

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】

推奨事業メニュー分 104,574千円

事業等	臨時交付金充当額	備考
指定介護保険施設物価高騰重点支援事業継続交付金	5,714	
指定特定相談支援事業所等物価高騰重点支援事業継続交付金	540	
合計	6,254	

※交付限度額 104,574千円と予算計上額 6,254千円との差額 98,320千円については、令和6年度の補正予算にて計上予定。

低所得世帯支援枠分

事業等	臨時交付金充当額	備考
物価高騰対応重点支援給付金給付事業(非課税世帯分)	608,911	7万円 給付分

給付金・定額減税一体支援枠分

事業等	臨時交付金充当額	備考
物価高騰対応重点支援給付金給付事業(非課税世帯分)	75,999	子ども 5万円 給付分
物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)	206,396	10万円 給付分
物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)	50,924	子ども 5万円 給付分
合計	333,319	

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提 出 課 名	デジタル戦略課
事 業 名	電算システム運用管理費
説 明	コンビニ交付システム改修委託料
予算計上額	660千円
概 要	<p>【事業目的・内容】 税システム改修に伴う、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの各証明書の交付に関するシステムの一部改修を行うことを目的とする委託事業である。</p> <p>【参考：取得できる証明書】※令和5年1月開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し ・印鑑登録証明書 ・課税台帳記載事項証明書 ・戸籍全部事項証明書（戸籍謄本） ・戸籍個人事項証明書（戸籍抄本） ・戸籍の附票

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提 出 課 名	税務課
事 業 名	市民税賦課事業
説 明	個人住民税システム改修委託料
予算計上額	2,046千円
概 要	<p>【事業目的】 「令和6年度税制改正大綱」において、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和する観点から、個人住民税の定額減税が実施されることを受け、システムの一部改修を行うものです。</p> <p>【事業内容】 個人住民税システム改修委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定額減税に関する課税計算処理にかかる改修 ・ 徴収区分に応じた定額減税額の減額処理機能の追加 など

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提 出 課 名	市民課
事 業 名	住民基本台帳事務費
説 明	戸籍総合システム改修委託料
予算計上額	2,662千円
概 要	<p>【事業目的】 住民基本台帳法及び戸籍法の一部改正に伴い、戸籍附票への旧氏及び振り仮名の記載・仮登録に対応するため、システムの一部改修を行うことを目的とする委託事業である。</p> <p>【事業内容】 戸籍総合システム改修業務</p> <p>【財源】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国庫）10/10</p>

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提 出 課 名	高齢者介護課
事 業 名	社会福祉施設運営事業
説 明	嘉穂老人福祉センター指定管理料
予算計上額	657千円
概 要	<p>【補正目的】 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したものの施設利用者数はコロナ禍前まで回復しておらず、利用料金の減収が生じている指定管理者への指定管理料について、感染症拡大という特殊要因に応じ見直し、今後の安定した施設運営を図ることを目的とする。</p> <p>【補正内容】 新型コロナウイルス感染症拡大前の料金収入（平成30年度・令和元年度の料金収入平均）と令和5年度の料金収入の差額を補填する。</p> <p>【補填額】 実際に増額する指定管理料（補填額）は、指定管理業者運営継続支援金を交付した後の全体収支の赤字額と、上記の補正予算額を比較し、低い方とする。</p>

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提 出 課 名	高齢者介護課
事 業 名	社会福祉施設運営事業
説 明	山田いこいの家「白雲荘」指定管理料
予算計上額	3,886千円
概 要	<p>【補正目的】 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したものの施設利用者数はコロナ禍前まで回復しておらず、利用料金の減収が生じている指定管理者への指定管理料について、感染症拡大という特殊要因に応じ見直し、今後の安定した施設運営を図ることを目的とする。</p> <p>【補正内容】 新型コロナウイルス感染症拡大前の料金収入（平成30年度・令和元年度の料金収入平均）と令和5年度の料金収入の差額を補填する。</p> <p>【補填額】 実際に増額する指定管理料（補填額）は、指定管理業者運営継続支援金を交付した後の全体収支の赤字額と、上記の補正予算額を比較し、低い方とする。</p>

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提 出 課 名	高齢者介護課
事 業 名	社会福祉施設運営事業
説 明	稲築老人憩の家指定管理料
予算計上額	542千円
概 要	<p>【補正目的】 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したものの施設利用者数はコロナ禍前まで回復しておらず、利用料金の減収が生じている指定管理者への指定管理料について、感染症拡大という特殊要因に応じ見直し、今後の安定した施設運営を図ることを目的とする。</p> <p>【補正内容】 新型コロナウイルス感染症拡大前の料金収入（平成30年度・令和元年度の料金収入平均）と令和5年度の料金収入の差額を補填する。</p> <p>【補填額】 実際に増額する指定管理料（補填額）は、指定管理業者運営継続支援金を交付した後の全体収支の赤字額と、上記の補正予算額を比較し、低い方とする。</p>

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）						
提 出 課 名	高齢者介護課						
事 業 名	社会福祉施設運営事業						
説 明	指定管理業者運営継続支援金						
予算計上額	3,721千円						
概 要	<p>【事業目的】 資源価格の上昇や円安等からなる物価高により、電気料、燃料費（ガス代）等が高騰しており、指定管理者の負担が増していることから、電気代や燃料費の高騰分を支援することにより、今後の安定した施設運営を図ることを目的とする。</p> <p>【事業内容】 令和3年度（令和3年4月から令和4年2月まで）の電気代、燃料費等の決算額と令和5年度（令和5年4月から令和6年2月まで）の電気代、燃料費等の決算額の差額を支援金として交付する。</p> <p>【対象施設】</p> <table border="0"> <tr> <td>山田いこいの家「白雲荘」</td> <td>2,147千円</td> </tr> <tr> <td>嘉穂老人福祉センター</td> <td>1,351千円</td> </tr> <tr> <td>稲築老人憩の家</td> <td>223千円</td> </tr> </table> <p>【財源】 地方創生臨時交付金 10分の10</p>	山田いこいの家「白雲荘」	2,147千円	嘉穂老人福祉センター	1,351千円	稲築老人憩の家	223千円
山田いこいの家「白雲荘」	2,147千円						
嘉穂老人福祉センター	1,351千円						
稲築老人憩の家	223千円						

予 算 名 等	令和 5 年度一般会計補正予算（第 1 1 号）
提 出 課 名	社会福祉課
事 業 名	稲築社会福祉センター管理事業
説 明	指定管理料
予算計上額	2 1 6 千円
概 要	<p>【補正目的】 新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したものの施設利用者数はコロナ禍前まで回復しておらず、利用料金の減収が生じている指定管理者への指定管理料について、感染症拡大という特殊要因に応じ見直し、今後の安定した施設運営を図ることを目的とする。</p> <p>【補正内容】 新型コロナウイルス感染症拡大前の料金収入（平成 3 0 年度・令和元年度の料金収入平均）と令和 5 年度の料金収入の差額を補填する。</p> <p>【補填額】 実際に増額する指定管理料（補填額）は、指定管理業者運営継続支援金を交付した後の全体収支の赤字額と、上記の補正予算額を比較し、低い方とする。</p>

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提 出 課 名	社会福祉課
事 業 名	稲築社会福祉センター管理事業
説 明	指定管理業者運営継続支援金
予算計上額	411千円
概 要	<p>【事業目的】 資源価格の上昇や円安等からなる物価高により、電気料、燃料費（ガス代）等が高騰しており、指定管理者の負担が増していることから、電気代や燃料費の高騰分を支援することにより、今後の安定した施設運営を図ることを目的とする。</p> <p>【事業内容】 令和3年度（令和3年4月から令和4年2月まで）の電気代、燃料費等の決算額と令和5年度（令和5年4月から令和6年2月まで）の電気代、燃料費等の決算額の差額を支援金として交付する。</p> <p>【財源】 地方創生臨時交付金 10分の10</p>

予 算 名 等	令和 5 年度一般会計補正予算（第 1 1 号）
提 出 課 名	社会福祉課
事 業 名	ふるさと交流館なつきの湯管理事業
説 明	指定管理料
予算計上額	4, 4 2 3 千円
概 要	<p>【補正目的】 新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したものの施設利用者数はコロナ禍前まで回復しておらず、利用料金の減収が生じている指定管理者への指定管理料について、感染症拡大という特殊要因に応じ見直し、今後の安定した施設運営を図ることを目的とする。</p> <p>【補正内容】 新型コロナウイルス感染症拡大前の料金収入（平成 3 0 年度・令和元年度の料金収入平均）と令和 5 年度の料金収入の差額を補填する。</p> <p>【補填額】 実際に増額する指定管理料（補填額）は、指定管理業者運営継続支援金を交付した後の全体収支の赤字額と、上記の補正予算額を比較し、低い方とする。</p>

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提 出 課 名	社会福祉課
事 業 名	ふるさと交流館なつきの湯管理事業
説 明	指定管理業者運営継続支援金
予算計上額	6,627千円
概 要	<p>【事業目的】 資源価格の上昇や円安等からなる物価高により、電気料、燃料費（ガス代）等が高騰しており、指定管理者の負担が増していることから、電気代や燃料費の高騰分を支援することにより、今後の安定した施設運営を図ることを目的とする。</p> <p>【事業内容】 令和3年度（令和3年4月から令和4年2月まで）の電気代、燃料費等の決算額と令和5年度（令和5年4月から令和6年2月まで）の電気代、燃料費等の決算額の差額を支援金として交付する。</p> <p>【財源】 地方創生臨時交付金 10分の10</p>


予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）										
提 出 課 名	農林振興課										
事 業 名	担い手育成政策費										
説 明	農業振興対策事業補助金 (初期投資促進事業費補助金)										
予算計上額	3,750千円										
概 要	<p><初期投資促進事業></p> <p>【補助目的】 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展に資する取組（機械・施設の導入等）の経費の一部を支援する。</p> <p>【補助内容】 要望時の事業費の3/4（国：1/2、県：1/4）以内 ただし、事業費の上限額は、1,000万円 （経営開始資金の交付対象者の場合は、500万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>農業者</th> <th>所在</th> <th>導入機械</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>大力</td> <td>トラクター</td> <td>8,041,000</td> <td>3,750,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【対象者】 認定新規就農者</p> <p>【財源】 福岡県農業振興対策事業費補助金：県10/10</p>	農業者	所在	導入機械	事業費	補助金	A	大力	トラクター	8,041,000	3,750,000
農業者	所在	導入機械	事業費	補助金							
A	大力	トラクター	8,041,000	3,750,000							

予算名等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提出課名	農林振興課
事業名	農地中間管理促進費
説明	農地集積・集約化対策事業補助金
予算計上額	11,040千円
概要	<p>【補助目的】 農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を目指す。</p> <p>【補助内容】 農地集積・集約化対策事業（機構集積協力金交付事業） ①地域集積協力金 2.8万円/10a （一般地域 農地バンク活用率80%超） ②集約化奨励金 1.0万円/10a （地域の団地面積の割合が10%以上増加） ③経営転換協力金 1.0万円/10a （上限額25万円/1戸）</p> <p>【補助要件】 ①地域の話合いにより、まとまった農地を農地バンクに貸し付ける地域において、交付対象面積の1割以上が新たに担い手に集積すること ②担い手同士の農地交換等により担い手への農地集約化に取り組む地域において、翌々年度までに、以下の条件を満たすこと A：地域の農地面積に占める同一の耕作者の1ha以上（中山間地域：0.5ha以上）の団地面積の割合が10%以上増加すること ③農業部門の減少又は、リタイアにより活用しないこととなる全ての自作地について、10年以上農地バンクに貸し付け、そのうち1筆以上が耕作者に転貸されること。</p>

【財源】

農地集積・集約化対策事業費補助金：県10／10

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提 出 課 名	産業振興課
事 業 名	産直施設運営支援事業
説 明	指定管理業者運営継続支援金
予算計上額	1,264千円
概 要	<p>【事業目的】 不安定な世界情勢から派生する物価高により、電気料、燃料費（ガス代）等が高騰しており、指定管理者の負担が増していることから、電気代や燃料費の高騰分を支援することにより、今後の安定した施設運営を図ることを目的とする。</p> <p>【事業内容】 令和3年度の電気代、燃料費等の決算額と令和5年度の電気代、燃料費等の決算額の差額を支援金として交付する。</p> <p>【財源】 地方創生臨時交付金 10分の10</p> <p>【対象施設】 道の駅うすい</p>

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）										
提 出 課 名	農林振興課										
事 業 名	畜産政策費										
説 明	畜産振興総合対策事業補助金										
予算計上額	345千円										
概 要	<p><ふくおかの畜産競争力強化対策事業> (県産飼料生産機械導入支援対策)</p> <p>【補助目的】 自給飼料の生産・利用に必要な機械を導入する場合に、その経費の一部を支援する。</p> <p>【補助内容】 事業費の1/2以内</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所在</th> <th>導入機械</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>小野谷</td> <td>播種機</td> <td>760,000</td> <td>345,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【財源】 福岡県畜産振興総合対策事業費補助金：県10/10</p> <p>【導入機械（イメージ）】</p>  <p>取速運動モーター仕様なら さらに高い播種精度を実現！ RXG-7VSGA</p>		所在	導入機械	事業費	補助金	B	小野谷	播種機	760,000	345,000
	所在	導入機械	事業費	補助金							
B	小野谷	播種機	760,000	345,000							

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提 出 課 名	産業振興課
事 業 名	観光拠点施設管理事業
説 明	足白ボルダリングセンター指定管理料
予算計上額	1,949千円
概 要	<p>【補正目的】 新型コロナウイルス感染症の終息後も景気が回復しておらず、利用者の大幅な減などにより減収が生じている指定管理者への指定管理料について、感染症拡大という特殊要因に応じ見直し、今後の安定した施設運営を図ることを目的とする。</p> <p>【補正内容】 令和5年度の決算見込み額にて収支の赤字が見込まれる分の金額を支援金として交付する。</p>

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提 出 課 名	産業振興課
事 業 名	観光拠点施設管理事業
説 明	指定管理業者運営継続支援金
予算計上額	1,452千円
概 要	<p>【事業目的】 不安定な世界情勢から派生する物価高により、電気料、燃料費（ガス代）等が高騰しており、指定管理者の負担が増していることから、電気代や燃料費の高騰分を支援することにより、今後の安定した施設運営を図ることを目的とする。</p> <p>【事業内容】 令和3年度の電気代、燃料費等の決算額と令和5年度の電気代、燃料費等の決算額の差額を支援金として交付する。</p> <p>【財源】 地方創生臨時交付金 10分の10</p> <p>【対象施設】 足白ボルダリングセンター 422千円 足白農泊施設 1,030千円</p>

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提 出 課 名	生涯学習課
事 業 名	美術館運営管理事務費
説 明	指定管理業者運営継続支援金
予算計上額	381千円
概 要	<p>【事業目的】 今日の社会情勢による物価高により、電気代、ガス代及び燃料費が高騰しており、当初の予測から指定管理業者の負担が増していることから支援金を支給し、安定した施設運営を支援するものです。</p> <p>【事業内容】 通年の電気代等の対象経費から今年度高騰した差額分を支給するもの。</p> <p>【支援先】 [指定管理者]「株式会社 図書館流通センター」(TRC)</p> <p>*なお、稲築図書館、嘉穂図書館及び山田図書館については公の複合施設であるため電気代等の当該経費については指定管理料に含んでおりません。(電気代等は複合施設である各施設が一括予算化しています。)</p> <p>*碓井図書館は、電気系統が織田廣喜美術館と同系であり、電気代は織田廣喜美術館の指定管理料に含んでいます。</p> <p>【財 源】 地方創生臨時交付金 10分の10</p>

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提 出 課 名	スポーツ推進課
事 業 名	プール管理費
説 明	指定管理料
予算計上額	14,000千円
概 要	<p>【事業目的】 新型コロナウイルス感染症等の影響に伴い、利用者の大幅な減などにより減収が生じている指定管理者への指定管理料を見直し、今後の安定した施設運営を図ることを目的とする。</p> <p>【事業内容】 新型コロナウイルス感染症拡大前の料金収入（平成30年度・令和元年度の料金収入平均）と令和5年度の料金収入の差額を補填する。</p> <p>【補填額】 実際に増額する指定管理料（補填額）は、指定管理業者運営継続支援金を交付した後の全体収支の赤字額と、上記の補正予算額を比較し、低い方とする。</p>

予 算 名 等	令和5年度一般会計補正予算（第11号）
提 出 課 名	スポーツ推進課
事 業 名	プール管理費
説 明	指定管理業者運営継続支援金
予算計上額	6,574千円
概 要	<p>【事業目的】 不安定な世界情勢から派生する物価高により、電気料、燃料費（ガス代）等が高騰しており、指定管理者の負担が増していることから、電気代や燃料費の高騰分を支援することにより、今後の安定した施設運営を図ることを目的とする。</p> <p>【事業内容】 令和3年度の電気代、燃料費等の決算額と令和5年度の電気代、燃料費等の決算額の差額を支援金として交付する。</p> <p>【財源】 地方創生臨時交付金 10分の10</p>